

4 電力・エネルギー対策の推進について

(経済産業省、国土交通省)

【内容】

- (1) 広域系統運用の拡大や発電部門と送配電部門の分離など、今回の電力システム改革は、大きな事業体制の変革を伴うものであるため、実施に向けては、電力の「安定」「安心」「安価」な供給がしっかりと確保できる仕組みを構築すること。
- (2) 太陽光・風力・小水力発電などの再生可能エネルギーやコージェネレーション、水素エネルギーの導入拡大等によるエネルギー供給の多様化や、「VtoH」(Vehicle to Home：車から家庭への送電)などにより将来的に電力システムにおける需給調整機能の役割も期待される次世代自動車の普及拡大を図るため、関連する規制緩和を講じるとともに、事業者及び利用者双方の負担軽減を図るための税財政上の措置の拡充や先駆的・実験的な取組に対する支援を図ること。
- (3) 火力発電への依存が高まる中、燃料費の増加が産業活動・県民生活に支障を及ぼさないよう、シェールガス増産等により価格の低下傾向にある北米からのLNG(液化天然ガス)などの燃料調達への関与を一層強め、輸入燃料価格の引き下げに向けた取組を強化すること。
また、メタンハイドレートなど我が国に開発ポテンシャルのある次世代のエネルギー資源の実用化に向けた取組を、地域の活性化にも資するよう進めること。

(背景)

電力システム改革については、「電力システム改革専門委員会」での検討結果報告書(平成25年2月)を踏まえ、4月2日に「電力システムに関する改革方針」が閣議決定された。この方針では、電力供給を広域で調整可能とする広域系統運用の拡大、小売及び発電の全面自由化、電気料金規制の撤廃、電力会社から送配電部門を切り離す送配電分離など、電力供給のあり方を平成32年までに3段階で大きく見直すこととしている。その実施に向けて、利用者の不利益とならないよう、電力の安定・安心・安価な供給体制を確保していく必要がある。

再生可能エネルギーやコージェネレーション、次世代自動車の普及等の推進に

向け、立地等に係る規制緩和や、グリーン投資減税などの税財政上の措置の拡充を図ることが必要である。また、水素エネルギーの導入拡大のため、本県では、下水汚泥から発生するメタンガスを活用して水素製造を行う実証実験の実施に向け、検討を進めているところであり、こうした先駆的・実験的な取組に対して、支援が必要である。

火力発電への依存が高まる一方で、電気料金に直結する燃料費の抑制が大きな課題となっている。現在、中部電力（株）においては、大阪ガス（株）等と共同で、北米からのシェールガスなど天然ガス輸入に向け、開発プロジェクトの推進や米国企業との液化加工契約の締結など、安価なエネルギー資源の安定調達に向け、供給ソースの分散化及び調達方法の多様化の取組を進めている。政府においては、本年3月にエネルギー調達コストの削減に向けて、関係閣僚による初会合が開催されたところであるが、積極的にエネルギー外交を展開し、エネルギー資源の安価な調達に向けた取組を強化する必要がある。

メタンハイドレートについては、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構により、本県渥美半島～三重県志摩半島沖（第二渥美海丘）において、本年3月12日から3月18日に海洋産出試験が行われ、6日間で約12万 m^3 のガスが産出された。メタンハイドレートなど次世代の国産エネルギーの実用化を進め、エネルギー自給率の向上を図るとともに、その際には、地域産業の活性化につなげていくことが重要である。

(参 考)

愛知県における電力・エネルギー関係の取組

- ・ 本県としてのエネルギー関連施策を総合的に推進していくための「電力・エネルギー政策パッケージ」の作成
- ・ 住宅用太陽光発電施設設置に対する市町村との協調補助
- ・ 太陽光発電施設導入のための県有施設の屋根貸し事業
- ・ 「産官学連携・愛知県農業用水小水力発電推進検討委員会」の運営など、農業用水を利用した小水力発電の推進
- ・ 電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）の自動車税を免除